

第2部

現下の政策課題への対応

※第2部は、おおむね2025（令和7）年度の動きについて記述している。

はじめに 我が国の人口動態：少子高齢化と急激な若年人口の減少

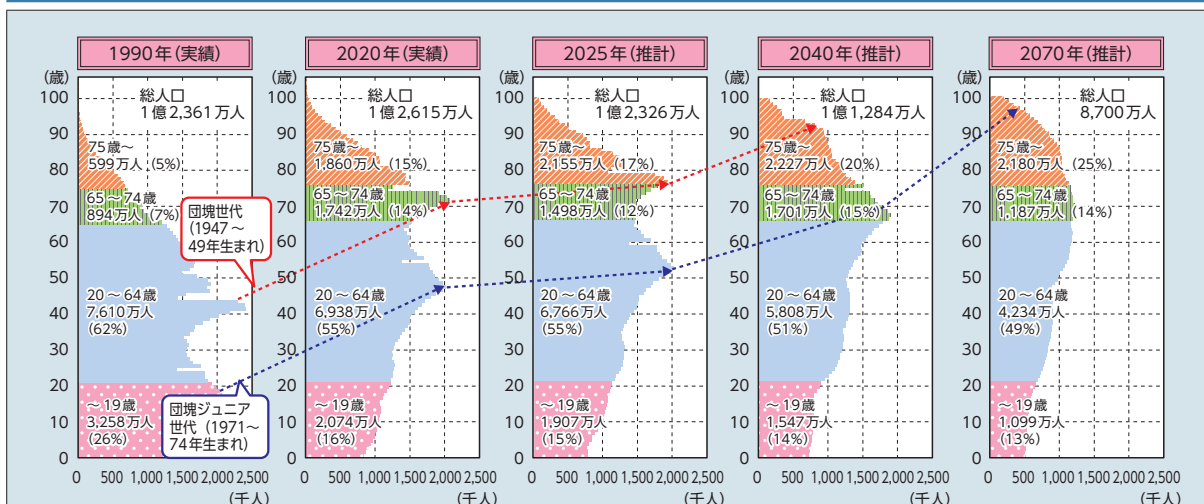
我が国の合計特殊出生率は、2005（平成17）年に1.26となり、その後、緩やかな上昇傾向にあったが、ここ数年低下傾向となっている。2025（令和7）年は1.14（概数）と過去最低となり、長期的な少子化の傾向が継続している。

2025（令和7）年は、団塊の世代が全て75歳以上となり、我が国の人口動態は新たな段階に入った。2023（令和5）年に発表された国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」によると、今後、2040年に向けて、高齢者人口がピークを迎える一方、既に減少に転じている15～64歳人口の減少が加速し、1,000万人以上の減少が見込まれている。さらに、現在の傾向が続けば、2070年には、我が国の人口は8,700万人、1年間に生まれるこどもの数は約50万人となり、高齢化率は約39%に達するという厳しい見通しが示されている（図表序-1-1）。

2023（令和5）年12月に閣議決定された「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」においても、「急速な少子化・人口減少に歯止めを掛けなければ、社会保障制度のみならず、我が国の経済・社会システムを維持することは難しい。若年人口が急速に減少する2030年代に入るまでが少子化トレンドを反転させるラストチャンスであり、我が国の持てる力を総動員し、少子化対策と経済成長実現に不退転の決意で取り組まなければならない。」とされている。

このような中長期的な展望の下で、第2部では、国民が能力に応じて支え合う社会保障の実現に加え、働く世代への子育て支援の充実や、希望する働き方で働ける働き方の改革など、我が国の経済社会の持続可能性を支える厚生労働省の現下の取組みについて紹介する。

序-1-1 人口ピラミッドの変化(1990年～2070年)



資料：実績値（1990年、2020年）は総務省統計局「国勢調査」（1990年は年齢不詳をあん分した人口、2020年は不詳補完値）、推計値（2025年、2040年、2070年）は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）出生中位・死亡中位推計」（各年10月1日現在人口）により厚生労働省政策統括官付政策統括室において作成。